

町政に関する

一般質問の主題

庄子 敏一

- 若者支援は松伏町も取り組むべき課題
- ワーク・ライフ・バランスの取り組み

川上 カ

- 町健康推進事業の充実
- 町民に身近で分かりやすい行政
- 町主導の活力ある地方創生
- 防災教育

佐々木 ひろ子

- 持続可能な開発のための教育（ESD）
- 新たな有権者となる18、19歳の未成年者の投票
- インクルーシブ教育のあり方

福井 和義

- 町民を元気にするコミュニティスポーツを実施せよ
- 教職員のメンタルヘルスの対策

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

8人の議員が町政を問う

広沢 文隆

- マイナンバー制度の実施中止を

松岡 高志

- 金杉小学校の児童数増の取り組みを
- 通学路の安全対策は
- 地方創生事業の推進を強化せよ

鈴木 勉

- 路線バス活用型のスクールバスの運行を
- 町職員の再任用制度の適正実施を

吉田 俊一

- 国の財政支援制度の拡充による財源を国保税の引下げに
- 介護保険料は全階層の引下げを
- 子どもの貧困問題に対して町としてどのように取り組んでいくのか



庄子 としかず（新自民クラブ）

Q 独自の若者支援がなぜ出来ない

A 県との役割分担がベストだ

問 「若者が活動する場の創設と地域で活躍する若者の育成」は必要ではないか。

答 企画財政課長 町が独自で新しい事業を行うには、事業の必要性和財源を確保しなければならない。様々な面から研究・検討が必要だ。

問 若者支援を自らが行っている自治体がある一方で、松伏町が取り組めない理由は何故か。

答 福祉健康課長 松伏町は、福祉事務所や相談支援機関と役割を分担するのが、適切、かつ、効率的な住民サービスの提供につながるものと考えている。

問 松伏町にも、ひきこもり等、生きづらさを抱えている若者がいる。就業支援や社会復帰に向け、独自の拠点づくりも含めて考えるべきだ。

答 福祉健康課長 就業支援や困難を抱えた若者の支援は、生活保護制度や生活困窮者自立支援事業などの総合的な施策の中で取り組んでいく。独自の拠点は、若者支援の実績やニーズを検証してから検討する。

問 松伏町が、進めていく生活困窮者自立支援法の「窓口事業」や障害者自立支援法の「窓口事業」の目的は、対象者の「保護」か、社会参加への「機会」を与えることか。

答 福祉健康課長 保護が中心だ。その先に社会参加の機会が生まれる。



別府市 太陽の家創設者 中村裕士
No Charity, but a Chance.
昭和39年 パラリンピック選手団長



川上 力 (公明党)

Q 学校給食センター活用で地産地消

A JA さいかつ農産物直売所と取引

問 学校給食センターに地方創生先行型交付金を活用した農産物直売所から青果を納品すれば、地産地消や農業の六次化も期待できる。取引条件など調達方法を工夫せよ。

答 **教育総務課長** 松伏町だけではなく八潮・三郷・吉川で生産される農産物を含め一定量を確保できるよう、JAさいかつと調整を進める。提示した基準に満たない場合でも、取引ができるよう今後調整を図っていく。

問 町民の健康維持に実質的な効果を上げるため、1年間医療機関にかからず、特定健診も受けていない方に積極的に健診の受診勧奨を実施せよ。

答 **住民ほけん課長** 実質的な効果が上がる取り組みとして国保データベースシステムと電子レセプトデータとの突き合せで、重点的な受診勧奨の方策を検討し、効果的な取り組みを実施していく。

問 90歳以上で介護保険のサービスを利用していない元気な高齢者に表彰制度などを導入せよ。

答 **住民ほけん課長** 本年9月1日現在90歳以上の被

保険者は220人、要介護・要支援の認定を受けていない被保険者は67人。何か励みになる施策を考えていく必要もある。他自治体の先進事例を調査して松伏町にふさわしい事業を研究していく。



JAさいかつ松伏ふれあい直売所

佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 教育ニーズに応じた指導体制を

A 把握に努め、就学支援を実施

インクルーシブ教育のあり方は

問 文科省の調査では、6.5%の割合で障害のある児童生徒が在籍する（発達障がい者含む）。学習上、または、行動上の特性が多様な子どもに対して、質の高い教育を提供する必要がある。サポート体制づくりやわかりやすい指導方法など工夫しているか。

答 **教育総務課長** サポート体制は、各校コーディネーターを中心に特別支援学校のコーディネーターに連絡をとり、担任から保護者に向けて相談を勧め、子どもにあった教育を十分分析できる体制を整えている。

答 **町長** 隅々まで目の届く教育行政を進めるよう、総合会議では努めていきたい。

持続可能な開発のための教育の実施を

問 ESD松伏バージョンを実施せよ。

答 **教育文化振興課長** できる所から取り組めるよう調査する。1人1人の取り組みが大切。

新たな有権者への取り組み

問 来年6月19日より、18歳から選挙の投票を行う。犯罪に対応も成人と同様。投票の利便性の向上を。

答 **総務課長** 町では新たに700人が選挙権を有する。高校生を選挙事務に参加させた。環境改善を図る。



障がいのある人もない人もみんな一緒



福井 和義 (無所属クラブ)

Q コミュニティスポーツ大会の実施

A 今年は、計画していない

問 10年後の危機は何か。
団塊の世代が75歳になり、介護を必要とする人が増えること。介護士が30万人以上不足し、介護を受けられなくなることである。
この問題を解決するには、生涯、介護士、介護施設に世話にならない体力づくりである。
そして、スポーツ、体操等で体を動かし、身の回りのことは、自分で行うことが大切である。
また、2020年は、東京オリンピック、パラリンピックがある。オリンピックに関心のある人は約82%で、スポーツの人気は、高まっている。
そこで、子どもから高齢者までを元気にする、コミュニティスポーツを広め、コミュニティスポーツ大会を実施することが大切である。
コミュニティスポーツ大会の実施は今しかないでしょ。

答 町長 今年、計画していない。

問 教職員のメンタルヘルスの対策について
教職員は、学級経営、授業の準備と実施、生徒指導、職員会議、部活動の指導等、多忙である。そして、

教職員は、一人で悩み精神疾患になりやすい。教育委員会は、教職員のメンタルヘルスについて、どのような考えをもっているのか。

答 教育総務課長 教職員が、心の健康を保ち、児童生徒の教育に尽力できる環境を整える。



小学校の大運動会



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 町民のマイナンバー被害を防げ

A 理解のもと安全対策進め導入する

問 個人情報オンラインシステムで国・行政による管理だが、ベネッセ2070万件、年金情報125万件など漏えいは後を絶たない。改修システムでプライバシー配慮、漏えいの危険はないのか。

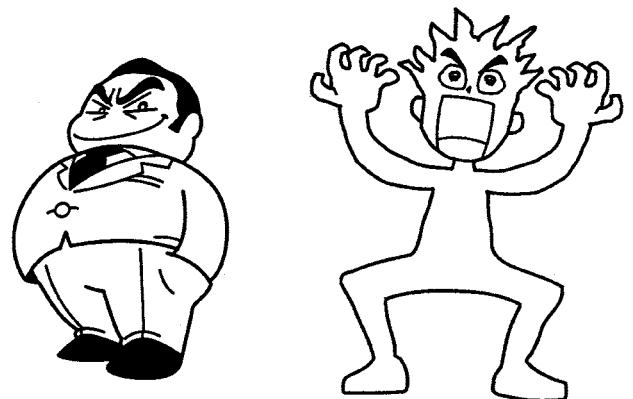
答 企画財政課長 安全対策を怠らず、準備を進めている。

問 松伏町の安全対策が完璧でも、住基カードと違い、民間利用による流用・悪用によるプライバシー侵害やなりすまし被害の危険がある。制度経費も3400億円。財界は、「国民一人ひとりの収入と財産を丸裸にし、税・保険料の徴収強化、社会保障の削減を推進。それで、国の財政負担、大企業の税・保険料負担を軽減する」という。

アメリカでは、「なりすまし被害」損害が3年間で1170万件、約2兆円。韓国では個人情報1億4000万件分も流出し、両国とも大きな社会問題になっている。ドイツでは、「一つの番号で個人の情報を集約・管理するのは人格の尊厳を侵害する制度」(憲法裁判所)だと認識。フラン

スでは市民的自由とプライバシーを重視する立場から分野別番号制度。イギリスでは、2006年に制定されたが、反対世論が高まり2010年に廃止になった。国際的な教訓を学び、中止すべきだ。

答 町長 便利なシステムだと理解していただき、安全対策も手抜きなく進めていく。





松岡 たかし (自民の会)

Q 金杉小学校の児童数増の取組みを

A 「特認校制」の調査研究を進める

問 小規模校の統廃合や存続を考える国の手引が出ています。地域コミュニティの要である金杉小学校存続のための児童数増の取組みは。

答 **教育総務課長** 通学区域に関係なく、特定の学校に就学を認める制度「特認校制」について調査研究を進めている。実現に向けては金杉小学校に通学したいという保護者や児童が増えるような教育環境充実の研究を進める。

問 町内どこからでも通学できる「特認校制」を機能させるために、スクールバスを走らせる考えは。

答 **教育総務課長** 小規模特認校を機能させるのは、魅力ある学校づくりが必要。学区外の学校を選んでもらうには、金杉小だからできる教育の推進、教育環境の充実が必要。研究を進める上でスクールバスの必要性は議論される内容であり、関係各課とも十分協議を重ねていく。

問 町の地方創生総合戦略の策定を早められないか。

答 **企画財政課長** 新年度予算との兼ね合いと、12月頃策定される県の総合戦略を踏まえながら、なる

べく早い時期にとりまとめたいたいと考えている。

問 流山市のシティセールスプランを参考にして、町の地方創生事業を考えたらどうか。

答 **企画財政課長** 定住促進のための情報発信は参考になる。具体的な事業は、町のPR方法の強化を検討して、人口が増えるようにしていく。



1年生の児童が22人の金杉小学校



鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 遠隔地児童にスクールバスを

A 地区限定の施策は公平性に問題

問 下赤岩地区の遠距離通学問題の解消は、住民の切なる願い。スクールバス運行の場合、路線バスの活用が可能な条件にあり、町が実現する意思があれば今すぐにでも実施可能だ。かつては、町内巡回バスに通学児童の利用ができていた。当時はスクールバスの必要性を認識していたと判断されるが、なぜ現在はその認識がないのか。

答 **教育総務課長** 路線バスのバス停に行くためには、交通量の激しい道路を横切るため、安全面の確保が難しい。

問 保護者やボランティアが協力すれば、県道横断の安全確保は可能ではないか。

答 **教育総務課長** 通学距離は規定の4km以内に収まっており、一つの地区に限定していくことは公平性の点でどうかと考えている。

問 現実に3km前後で約50分の通学時間にある。4km以内だからといいという話に収まらない課題だ。子どもの数も減っており、以前よりスクールバスの必要性は高まっているのではないか。

答 **教育総務課長** スクールバスの導入事例は、僻地や学校統廃合など特別な場合のケースが多い。

問 保護者の切実な声に応じていくことは、町の施策として重要なことだ。町長の見解は。

答 **町長** 今までの経緯、公平性を十分検討した上で今の制度となっており、現制度を踏襲していく。



毎日3km以上、約50分徒歩で遠距離通学する下赤岩・岩平地区の児童

吉田 俊一 (日本共産党)



Q 国の財政支援を国保税引下げに

A 今後しっかりと検討をしていく

問 平成27年度実施される国の国保財政への支援制度は、総額1700億円で1人当たり5000円に相当することが明らかになった。低所得者の軽減制度拡大とあわせ実施される。すでに低所得者向けの軽減は実施されたが、それ以外の国保加入者にとって、国保税率は高いままである。財政支援による財源は約5000万円、国保税引き下げに使うべきだ。

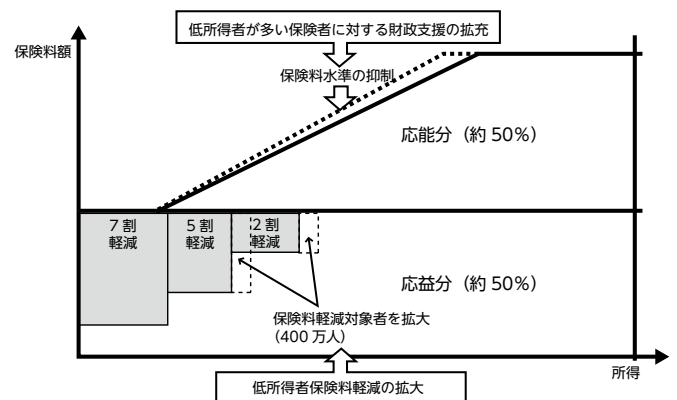
答 町長 町としての対応がまだ決まっていない。今後しっかりと検討していきたい。

の階層を月額100円下げる必要財源は2300万円は確保されており引下げをすべきだ。

答 住民保険課長 介護保険事業は本年度から29年度までの3年間の期間となっている。3年間財政運営を行っていくうえで、難しいと考えている。

介護保険料を全階層で引下げよ

問 4月の介護保険料改正で保険料標準額を引下げたことは評価するが、12段階ある保険料のうち第6・第7・第9段階の人は値上げになった。3月議会では財源が明確にできなかったが、現時点では、決算の確定と年度をまたがる精算金も明確になった。年度末の基金残高は1億2419万円。決算の黒字分から精算金を除いた財源も合計すると1億5988万円。3月時点と比較すると6000万円の財源が確保されている。保育料値上げになった3つ



国が示した国民健康保険の保険料軽減と財政支援